

日本共産党が発表しました、「景気悪化から国民生活を守る緊急経済提言」に基づき、12月8日、日本共産党市議団が市内の金融機関を始め商工会や農協などと懇談を行いました。以下は、その時の申し入れ書です。

## 金融危機による景気悪化から雇用と営業、暮らしを守る申し入れ

2008年12月8日

日本共産党湖南地区委員会

委員長 石黒良治

女性児童部長 木村眞佐美

日本共産党野洲市議会議員

小菅六雄

野並享子

太田健一

アメリカ発の金融危機により日本経済がかつてなく悪化しています。日本の場合、雇用と中小企業に深刻な影響を及ぼしています。

雇用問題では、厚生労働省が10月30日に明らかにしました9月の全国のハローワークでの有効求人倍率は4年ぶりに悪化し、特に自動車、電気産業の大企業の臨時・季節労働者など非正規雇用の求人が顕著に減少していると述べています。すでにトヨタをはじめ大手企業が派遣労働者や期間労働者を大量に雇い止めするなど雇用破壊の影響が出ています。加えて「内定取り消し」まで行われるなど雇用破壊は止まるところを知りません。

滋賀県内でも9月末にはパナソニック草津工場で約300人の派遣労働者が雇い止めされました。さらに三菱自動車でも生産調整を目的に年末までに契約が終了する派遣・期間社員1100人を削減すると発表し、滋賀工場でも多くの労働者が対象とされています。

また、中小企業でも、不況による売り上げの減少、加えて、下請け単価の切り下げや受注量の削減、大手金融機関による貸しはがしや貸ししぶりが懸念され、このままでは越年できるかどうかという深刻な事態となっています。

こうしたことを放置すれば、雇用と暮らしが破壊されるだけでなく、日本経済と地域経済にも深刻な影響を与えることは必至であります。

ご承知のように多くの大手企業は、好景気のときには非正規労働者への置き換えなどによりコストを削減し空前の利益を上げてきました。今日、景気が悪くなったといえども、多くの企業は引き続き黒字経営を維持し、巨額の内部留保をためこんでいます。金融危機や景気悪化を理由に労働者を解雇したり、下請け中小企業に犠牲を転嫁することは許されません。こうしたときこそ、企業としての社会的責任を果たすことが求められています。

このような事態に対して日本共産党は去る11月11日、「景気悪化から国民生活を守る緊急経済提言」を発表しました。この提言では、「カジノ資本主義」追従からの転換をはかり、「外需だのみから内需主導へ」、日本経済の抜本的な体質改善をはかることを提言しています。

貴団体（貴社）におかれましては、日頃、地域経済及び社会に多大な貢献をされていることと存じますが、私どもの提言をご一読いただき、一層の取り組みを推進していただきたく、ここに申し入れます。